

## 目指す行政経営の姿

人口減少時代における  
持続可能な県政の実現

## 時代認識と課題

## &lt;人口の将来見通し&gt;

静岡県の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2020年に比べ、2050年の総人口が約22%減少し、生産年齢人口は約30%減少する一方で、高齢者の割合は2040年に約40%に達する見通し。

## &lt;厳しい財政状況&gt;

実質公債費比率や将来負担比率は全国下位に凋落し、歳入歳出のギャップを埋める取組が十分になされてこなかった結果、資金手当債（赤字地方債）の発行や税収上振れ分の活用により財源不足を解消する「自転車操業」状態が常態化。

## &lt;県有施設の老朽化&gt;

公共施設の老朽化が進み、人口減少や税収の減少が見込まれる中で、今後の建替えや修繕の経費を踏まえると現状の施設量を維持し続けることは不可能。

## &lt;行政サービスの持続性&gt;

社会情勢等の変化に伴い行政需要が多様化・複雑化する一方、生産年齢人口の減少が加速する中で、今後、職員の確保がより困難となることが見込まれる。限られた人員で必要な行政サービスを持続的に提供するための方策を講じていくことが必要。

## 基本的な考え方

目的と成果を志向

選択と集中

役割分担と連携・協働の推進

## 『静岡県行政経営推進プラン』の主な取組（～令和10年度）

## 1 持続可能な財政運営の構築

## 令和10年度の目標

## 通常債残高

（現状値：令和6年度）（目標値：令和10年度）  
1兆5,846億円 → 1兆5,577億円

（1）歳出の量的・質的見直し

- 令和7年度内に「中期財政計画」の工程表を策定し、歳出歳入のミスマッチを是正、資金手当債の発行を解消する
- 財政健全化と未来への投資を両立させたメリハリのある予算編成を行う
- 事業立案時にサンセット方式を導入し、明確な目標を設定した上で、成果が認められない事業は廃止、見直しを行う
- 財政運営に大きな影響を与える大規模プロジェクトは、政策目的に対する費用対効果などの観点から効率的な手法に見直し、県の財政負担を抑制する

（2）歳入の確保

- 本県の活力を先導する企業集積に向けた戦略的な産業施策を展開するなど、税収基盤の強化を図る
- 県税の徴収対策や税外未収金の回収強化のほか、資金運用の多様化など収入確保に取り組む
- 使用料や手数料の適正な設定のほか、ネーミングライツ導入施設の拡大、ふるさと納税の寄附の促進など、民間協賛等の取組を強化する
- 「県有財産の売却計画（令和5～9年度）」に基づき、将来的に利用予定のない県有地の売却や貸付等を実施する

## 2 時代に即した資産経営への転換

## 令和10年度の目標

## 県有建築物の総延床面積

（現状値：令和6年度）（目標値：令和10年度）  
379.9万m<sup>2</sup> → 377.9万m<sup>2</sup>

（1）施設の総量適正化

- 令和7年度に「県有施設のあり方に関する基本方針」を策定するとともに、貸館施設や研修施設、研究施設等については令和8年度末までに廃止・集約・縮小などの今後のあり方を決定する
- 学校施設、県営住宅については、人口減少に対応した施設総量の適正化を進める

（2）維持管理コストの適正化

- 施設の収支やコスト構造について検証するとともに、施設で収益を上げる方法や効率的な運営方法を検討する
- 令和7年度に物価上昇を踏まえた建替・保全費の再試算を実施し、中期維持保全計画に基づく計画的な修繕を行う
- 令和7年度に「長寿命化指針」を改定し、施設のあり方を踏まえた修繕により必要な施設の長寿命化に取り組む
- デジタル技術や新工法を積極的に導入し、インフラ施設の点検・補修の効率化・高度化を図る

（3）民間活力等による資産の有効活用

- 維持管理コストの縮減等のため、コンセッション等の民間活力の導入を検討する
- 自治体と企業・金融機関等の対話の場である官民連携実践塾を開催し、県有施設の有効活用について民間のアイデアを募る

## 3 行政の生産性向上

## 令和10年度の目標

## 職員の総労働時間（非正規職員を含む）

（現状値：令和6年度）（目標値：令和10年度）  
13,770,243時間 → 前年度以下

（1）行政サービス提供体制の最適化

- 令和7年度内に「定員適正化計画（仮称）」を策定し、中長期的に職員数の適正化に取り組む
- 業務プロセスの徹底的な見直しを行うとともに、県の組織体制を再構築していく

（2）人材の育成と確保

- 令和7年度内に「人材育成・確保基本方針（仮称）」を策定し、県の将来を担う人材の育成や確保、職場環境の整備等に取り組む
- 職員の資格取得やリスキリングができる環境の整備、新たな採用試験方法の導入等に取り組む

（3）県と市町の役割分担・連携

- 令和7年度に「人口減少を踏まえた行政運営のあり方」検討会を立ち上げ、各地域の人口減少に伴う行政課題の把握と解決方法を検討する
- 賀茂地域を重点地域と位置付け、市町間の水平連携や県による垂直補完等を検討する

## 令和10年度の目標

## 生成AIの活用により効率化した時間数

（現状値：令和6年度）（目標値：令和10年度）  
一時間 → 40,000時間

（4）DXの推進

- 生成AI等を活用した働き方改革（業務変革）を推進するとともに、DX推進を支えるデジタル人材の育成・確保に取り組む
- 情報システムの最適化やネットワーク環境の見直しなどデジタル環境の充実を図る
- 市町のDX推進に必要な支援を実施する